

市町安全・安心なまちづくり担当課との意見交換会の主な内容について

令和元年 11 月 21 日
環境県民局県民活動課

1 効果的な情報発信について

項目	内容
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての市町で「広報紙」が発行されているほか、多くの市町でメール配信システムによる不審者情報等の配信、屋外防災無線による緊急放送が行われている。 ○ 地元ケーブルテレビ、コミュニティFMを利用して警察からの犯罪情報を提供しているほか、防犯キャンペーンの様子等を放映して地元密着の広報啓発が進められている。 ○ 中山間地域では行政主導で光ケーブル通信網が整備されており、都市部に比較してIP告知端末等の情報機器の導入が進んでいる。
課題	○ 防犯に関心が薄い住民に対して、いかに効果的な方法でタイムリーな情報を届けられるかが課題である。
好事例	<ul style="list-style-type: none"> ○ 警察と連携して、ケーブルテレビで地域に密着した犯罪情報をタイムリーに提供している。 ○ 犯罪情報官速報、交番だよりを自治体で印刷し、住民へ回覧している。

2 子供の安全確保に向けた取組について

項目	内容
概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域安全マップづくり、子供110番の家等について 大半の自治体では、教育委員会が所管しているが、情報共有等の連携がなされている。 ○ 見守り活動について 各地域により実施主体は異なるが、全ての地域で防犯ボランティア、PTA、地域住民、保護者等による見守り活動が行われている。 また、「ながら見守り」については、地域住民に対して広報誌等で呼びかけている。
課題	○ 子供見守り従事者の高齢化により後継者不足が生じている。
好事例	○ ラインなどのSNSを活用して参加者を募るなどボランティア事業の促進を図っている。

3 防犯カメラの設置促進など安全な環境づくりへの取組について

項目	内容
概要	○ 大半の市町が直営で設置しており、設置場所については警察と協議して決定している。
課題	○ 防犯カメラ設置後も、費用面でランニングコストが一定額発生し、設置後概ね5年程度で更新する必要がある。
好事例	<ul style="list-style-type: none"> ○ タクシーに搭載されているドライブレコーダーを「動く防犯カメラ」として活用し、有事に画像を提供してもらうため、タクシー協会と協定を締結している。 ○ 自治体と警察だけの協議だけではなく、地域の事情を熟知している町内会長等の意見を聞いて設置場所を決定している。

4 県に対する要望

内容
○ 他県や他市町の効果的な取組等について、積極的な情報提供